

平成23年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会 第3部資料

『「大阪の経済2011年版」のポイント』

2011年5月23日

財団法人 大阪市都市型産業振興センター
経済調査室長 徳田 裕平

◆ 目次 ◆

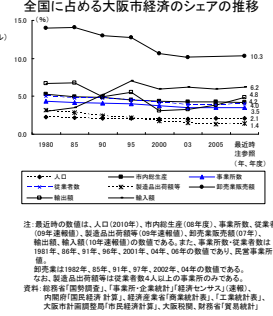
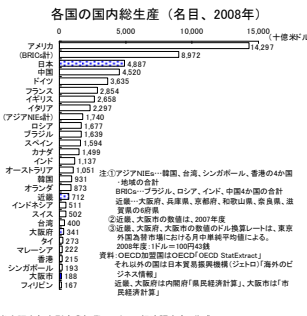
- I 大阪経済の現況と2011年の展望
 - II 大阪の産業・経済動向
1. 経済規模
 2. 近畿経済における大阪市の位置づけ
 3. 産業構成
 4. 需要面の構造(市内総支出の構造)
 5. 景況調査による大阪経済の見通し
 6. 需要(支出)セクターに関する見通し
 7. 供給(生産)セクターに関する見通し
 8. 雇用(所得)セクターに関する見通し
 9. 2011年度の総括的見通し
1. 製造業
 2. 卸売業
 3. 小売業
 4. サービス業
 5. 飲食・宿泊業
 6. その他の経済活動
【金融・証券】、【物流】、【貿易】、【消費動向】
 7. 成長産業等の動向
【集客・観光】、【環境・エネルギー】、【健康・医療】、【クリエイティブ・デザイン】、【コネクテッドビジネス/デジタルビジネス】、【人材】
 8. 区別(地域別)経済構造
【人口】、【区内総生産】、【事業所数・従業員数】、【製造業】、【卸売業】、【小売業】、【対事業所サービス業】

財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

I 大阪経済の現況と2011年の展望

1. 経済規模

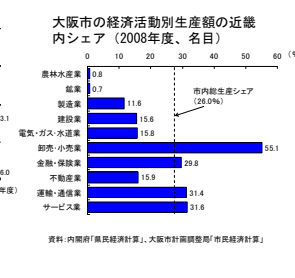
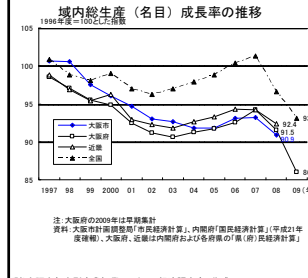
- ・大阪市の総生産は20.7兆円 (FY2008、名目) で、政令市の中で最大でGDPシェアは4.2%
- ・国際比較では3桁ドルと同水準、7リビンより大
- ・大阪の全国シェアは2003~05年前後を底に、卸売販売額、輸出入額、人口などで上昇



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2. 近畿経済における大阪市の位置づけ

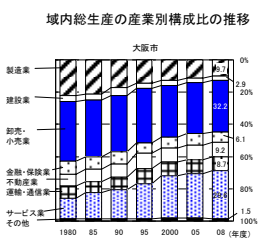
- ・大阪市の域内総生産の推移は、FY2004に21兆円を割り込むまで下落、その後プラス成長に転じたものの、FY08では世界的金融危機により大打撃を受けてFY07よりも2.5%のマイナス成長を余儀なくされた。FY09も数%のマイナス予想だが、FY10はプラス成長に復帰見込み
- ・大阪市のシェア: 人口(12.8%)、昼間人口(17.2%)、事業所数(21.4%)、従業員数(24.7%)、域内総生産(26.0%)、大企業数(47.0%)
- ・経済活動別では、卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業のシェアが高い



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

3. 産業構成

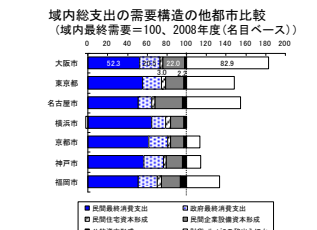
- ・第2次産業はシェアダウンの一途(13%)
- ・卸売・小売業は反転して上昇(32%)
- ・第3次産業はサービス業が中心となってシェア増加基調(55%)⇒サービス経済化



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

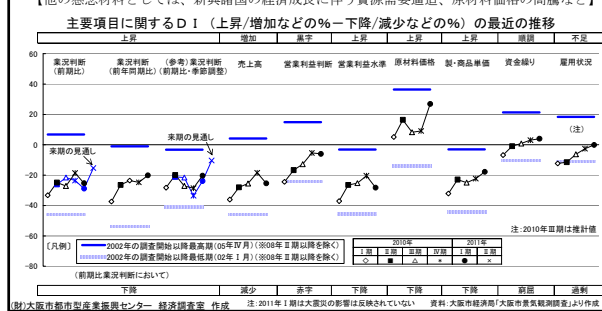
4. 需要面の構造(市内総支出の構造)

- ・外需に当たる「財貨・サービスの移出入ほか」の比率が突出して大きく、民間企業設備資本形成の割合も大きいため、国内外の景況の影響大
- ・他方、民間最終消費支出や民間住宅資本形成の割合が少なく、市民の購買行動の影響力は小

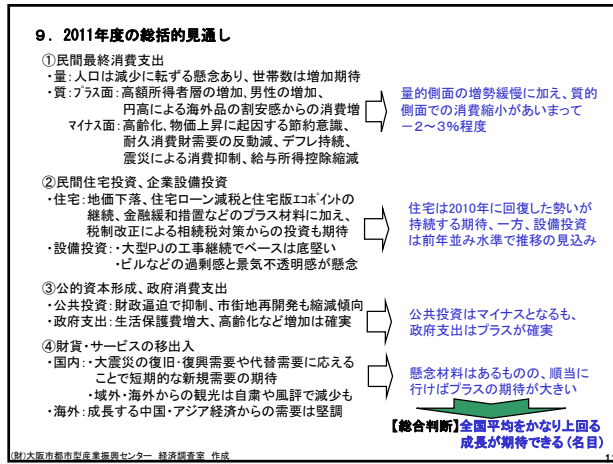
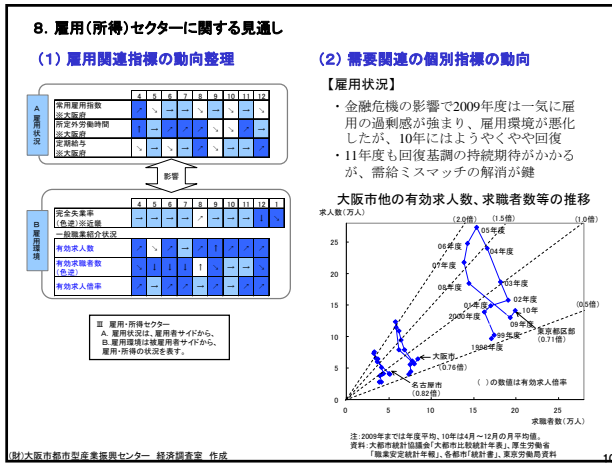
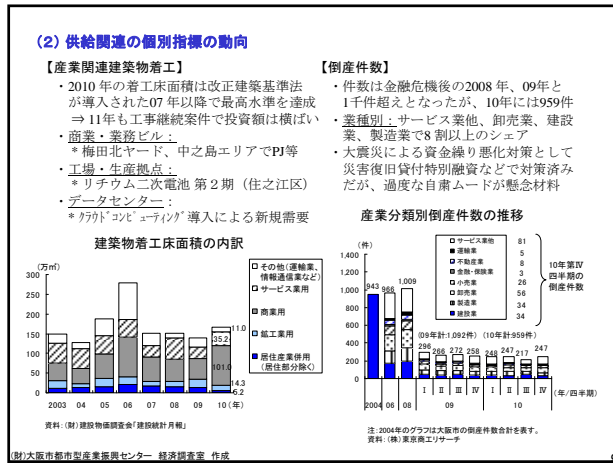
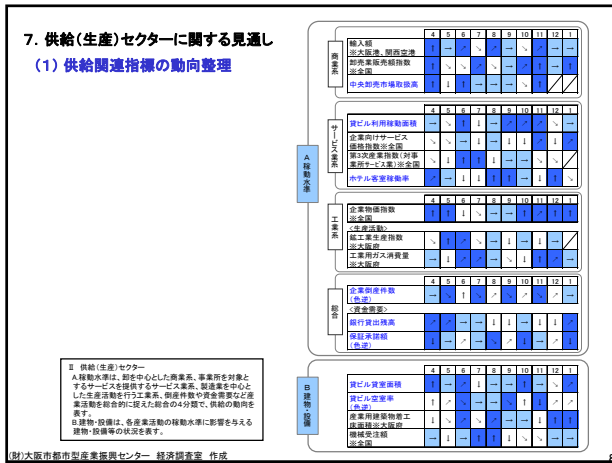
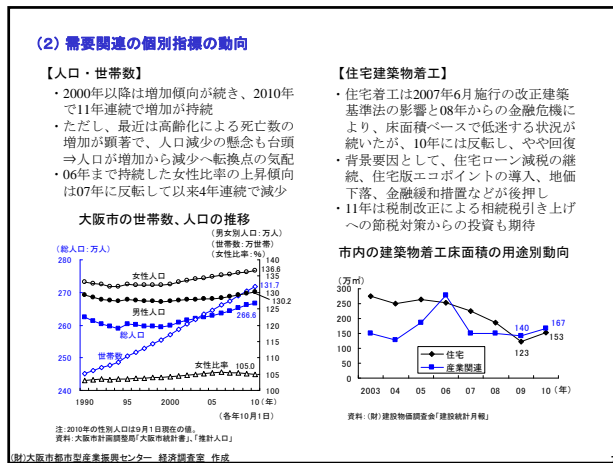
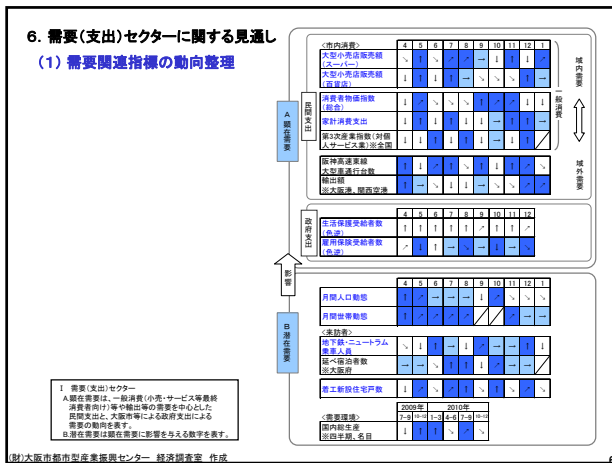


5. 景況調査による大阪経済の見通し

- ・主要項目のDIの動向は2010年I~IV期ではほとんどの指標が右肩上がりで順調な持ち直し(11年I期のDIは売上高、営業利益などで下降したが、季節的な動きによる一時的なもの)
- ・2011年3月以降、東日本大震災が大阪の企業にどう影響するかが懸念される(消費節約モード、海外向け製品の風評被害、大規模な節電など)ものの、景気の底流は堅調であることから、復興需要などもあいまって、11年度の景況も持続的な回復が期待できよう



財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

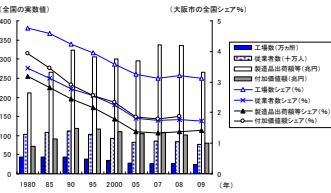


II 大阪の産業・経済動向

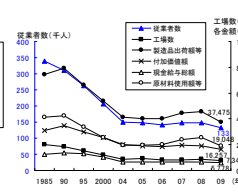
1. 製造業

- ・大阪市の製造出荷額（4人以上）はバブル経済崩壊後に減少し続け、全国シェアも低落が持続したが、2007年よりやや増加に転じた。09年は金融危機により全国も大阪市も出荷額が大幅に減少したが、大阪市の減少幅が小幅で全国シェアは1.4%にまで上昇。
- ・また、09年の大阪市の工場数、従業員数（4人以上）は前年より10%前後の大幅減少。

全国の製造業の状況と大阪市のシェアの推移



市内製造業の推移

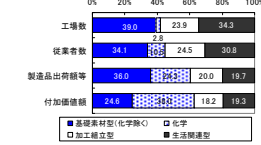


注：対象は従業員数4人以上の事業所。統計年次の注意点については注意点を参照のこと。
 注：対象は従業員数4人以上の事業所。統計年次の注意点については注意点を参照のこと。
 産業分類の変更等があるため、前期には連続しない。
 資料：経済産業省「工業統計表」(概要版)

○工業の産業分野別状況

- ・大阪市は基礎素材型（全体の4～6割）が中心。次に、生活関連型、加工組立型の順
- ・製造品出荷額や付加価値額では、化学（特に医薬品）のウェイトが高いのが特徴
- ・加工組立型中心の名古屋や生活関連型中心（印刷の影響大）の東京とも異なる特色

大阪市製造業の分野別構成（2009年）



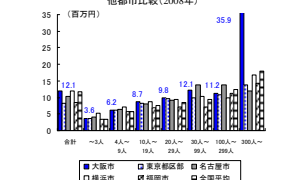
基礎素材型
 木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、陶器・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 加工組立型
 はり用機械、生産用機械、農産用機械、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 生活関連型
 食品、飲料・調味料・たばこ、繊維、家具・寝具、印刷・関連業、なめし・皮革、その他

注：対象は従業員数4人以上の事業所。運輸機械年次の注意点については注意点を参照のこと。
 資料：経済産業省「工業統計表」(概要版)

○工業の従業員規模別状況

- ・従業員数9人以下の小規模工場（12,342ヵ所、2008年）が市内総数（15,778ヵ所）の約8割
- ・製造品出荷額等みた小規模工場のシェアは約10%
- ・従業員数300人以上は工場数では0.2%に過ぎないが、出荷額では30.2%を占める。
- ・大阪市は「1人当たり付加価値額」が中小規模でも高い⇒高付加価値型生産活動

従業員規模別の1人あたり付加価値額の他都市比較（2008年）

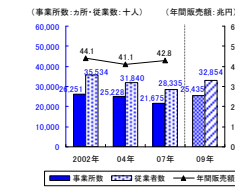


注：対象は全事業所。統計年次の注意点については注意点を参照のこと。
 資料：国土交通省「工業統計表」, 経済産業省「工業統計表」(概要版)

2. 卸売業

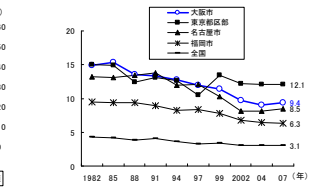
- ・市内卸売業は事業所数：25,435ヵ所、従業員数：約33万人（以上2009年、経済センサス）、および販売額：42.8兆円（2007年、商業統計表）を誇る大都市型産業
- ・販売額による中心性比率（卸売÷小売）は1990年代後半から低下傾向が顕著となり、2004年には9.1倍にまで落ち込んだが、07年には反転し、9.4にまで増加。水準としては東京都区部に次ぐ集積を維持。全国の販売額に対する大阪市のシェアは10.3%。

市内卸売業の推移



注：2007年以前は「商業統計表」、2008年は「経済センサス」(速報) 商業統計と経済センサスの時系列比較は注意を要する。
 資料：経済産業省「商業統計表」、総務省「経済センサス」(速報)

中心性(W/R)比率の推移の他都市比較

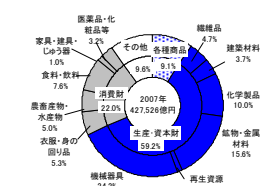


注：W/R比率＝卸売業年間販売額/小売業年間販売額。
 資料：経済産業省「商業統計表」

○業種別・規模別みた卸売業販売額の構成と動向

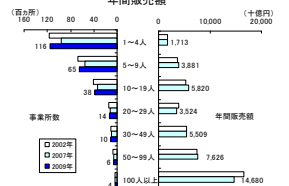
- ・年間販売額の業種別構成（2007）は消費財より生産財・資本財の割合が高く（59.2%）、その内訳では「機械器具」（24.2%）が最大。長期的には「各種商品」や「繊維品」の割合の減少が顕著。消費財では「医薬品・化粧品等」、「食料・飲料」の割合が増加
- ・従業員規模別の構成では、9人以下が事業所数割合で7割を占めるものの、販売額では13%に過ぎず、他方、50人以上が事業所数割合で4%に過ぎないが、販売額では過半を占める
- ・経営方針としては「本業重視」、「新分野の開拓」、他企業との「連携」などが今後の鍵

大阪市の業種別販売額構成比（2007年）



資料：経済産業省「商業統計表」

大阪市卸売業の従業員規模別事業所数と年間販売額

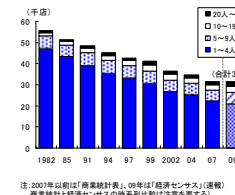


注：2007年以前は「商業統計表」、2008年は「経済センサス」(速報)。
 商業統計と経済センサスの時系列比較は注意を要する。
 資料：大阪府計画開発局「商業統計表」、総務省「経済センサス」(速報)

3. 小売業

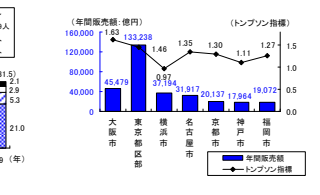
- ・店舗数は31千店を誇るが、長期には減少傾向⇒特に4人未満の小規模小売店
- ・影響力を増す大型小売店舗⇒店舗数は1.0%だが、年間販売額は41.8%（2007年）
- ・広域な需要に応える大阪市の小売業⇒トンプソン指標（人口当たり販売額）は東京都区部よりも高く、大都市でトップ
- ・業種別販売額では各種商品小売業（18.9%）と衣服・身の回り品小売業（15.4%）に特徴
- ・業種別販売額では百貨店（16.5%）、衣料品専門店（15.1%）の割合が他都市より多い

従業員規模別事業所数の推移



注：2007年以前は「商業統計表」、09年は「経済センサス」(速報) 商業統計と経済センサスの時系列比較は注意を要する。
 資料：経済産業省「商業統計表」、総務省「経済センサス」(速報)

トンプソン指標の他都市比較（2007年）

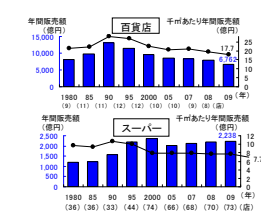


注：人口は2007年10月1日現在
 トンプソン指標＝各都市人口1人当たりの小売業年間販売額/全国の人口1人当たりの小売業年間販売額
 資料：各都市「総人口」、経済産業省「商業統計表」

○大阪の大型小売店の動向

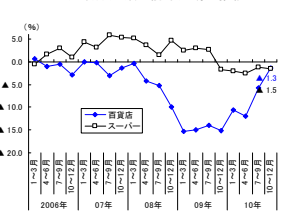
- ・店舗数シェア（2007年）で1%の大型店が販売額で約4割を占め、その傾向は強まっている
- ・百貨店の販売額（2009年）は金融危機後発や店舗改装のための売り場縮小などで前年比14.9%減の6,762億円に落ち込んだが、2010年後半には販売額も底入れ
- ・スーパーは3店舗増え、販売額は1.5%増加。プライベートブランド商品による低価格化が奏功。ただし、2010年を通じて販売額が前年同期比で1～2%の減少が続き、頭打ち傾向
- ・2011年以降、キタやミナミ、阿倍野で百貨店/商業施設の新設、改装に盛り上がりを期待

大型小売店の販売額、売場効率の推移



注：()内は、各年における店舗数
 この場合のスーパーとは従業員30人以上、売場面積1000㎡以上、セブ20%以上の割合を占める小売店を指す。
 資料：経済産業省「商業販売統計年報」

大型小売店販売額の前年同期比推移



資料：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

4. サービス業

① 概況

- サービス業の市内総生産額(名目)は2000年までは順調に増加し、製造業の2倍以上に達した。その後は緩やかな増加で2008年では5.8兆円
- 全国に占めるシェアは5.1%で、製造業の1.8%や全産業の4.2%よりも高い

② 従業者数の動向

- 従業者数は1981年から2006年にかけて、約37万人増⇒経済のサービス化の進展、従業者数シェア(2009年)は36.6%
- 他産業の多くが従業者数を減らす中で、サービス業は貴重な成長分野。特に対事業所サービスの増勢が顕著
- 総生産額ベースの内訳では、大阪府は全国と比較して対事業所割合が60%と多く、公共は12%と全国の半分以下

大阪市のサービス業の市内総生産額の推移

大阪市のサービス業従業者数の推移

財大阪府都市計画産業振興センター 経済調査室 作成

③ 対事業所サービス業

- 対事業所サービス業は専門業務に特化することで高い労働生産性とコストパフォーマンスを達成し、企業業務のアウトソーシング(外部化)の動きもあいまって、事業所が集中する大阪府で長期的成長を達成
- 2009年では事業所数で29千カ所、従業者数で472千人の規模

大阪市の対事業所サービス業の事業所数、従業者数(2009年)

対事業所サービス業の従業者数のシェア(2009年)

財大阪府都市計画産業振興センター 経済調査室 作成

④ 対個人サービス業

- 少子高齢化などライフスタイル多様化とコミュニティ希薄化など社会的要因を背景に持続的成長
- 2009年では事業所数で32千カ所、従業者数で202千人の規模
- 業種別では不動産系、理美容系のシェア大

⑤ 公共サービス業

- 対公共サービス業は市民生活の基盤として事業所数、従業者数ともに着実に増加
- 業種別では医療系、福祉系のシェア大
- 民間開放のトレンドからも民営割合が伸長しており、今後ともビジネスの期待あり

大阪市の対個人サービス業の事業所数、従業者数(2009年)

大阪市の公共サービス業(民営)の事業所数、従業者数(2009年)

財大阪府都市計画産業振興センター 経済調査室 作成

5. 飲食・宿泊業

【飲食業】

- 大阪市の飲食店数は29.6千店を誇り、人口千人あたりでは11.1カ所が全国の2.1倍、東京都区部の1.4倍と多い(以上2009年)のもの、長期的に見ればバブル期をピークに減少傾向
- 業種別では専門料理店(日本、中華、焼肉等)、酒場・ビアホール、喫茶店、バー・キャバレー等の4業種が5~7千店と多い、傾向として専門料理店と酒場・ビアホール以外は減少。人口当たりで見れば大阪府が多いものはお好み焼・焼きそば等と喫茶店など
- 従業者規模別に見れば特徴では、20人以上の中~大規模店舗の割合が7.1%に高まっている点

大阪市内の飲食店の推移

飲食業、持ち帰り飲食サービス業の主な業種別全国シェア(2009年)

財大阪府都市計画産業振興センター 経済調査室 作成

【宿泊業】

- 大阪市内の宿泊業の事業所数は780カ所、従業者数は25千人(2009年)であり、全国シェアでは事業所数で1.3%、従業者数で3.3%となっている
- 従業者規模別では4人以下の小規模が多いものの、32%にまで低下しており、20人以上の割合が増加しており、全国平均よりも規模が大きい傾向が確認できる
- 宿泊業のうちホテルの動向を見ると増加傾向にあり、2009年度末には279カ所、435百室に達している。全国シェアは客室数で5.5%を誇り、施設数シェアの2倍近くとなっており、ホテルに関して規模の大きさを裏づけている
- 宿泊施設稼働率を見ると、季節変動はあるものの、2010年は平均で65%と東京都や名古屋を上回っており、金融危機直前の水準にほぼ回復している

大阪市内のホテル施設数、客室数の推移

宿泊施設設備稼働率の推移

財大阪府都市計画産業振興センター 経済調査室 作成

6. その他の経済活動

【金融・証券】

- 大阪の銀行貸出残高は2011年1月末時点で全国の9%を誇るが、1990年代後半以降、長期低落傾向で歯止めがかかっていない
- 他方、信金の貸出残高は増加傾向にある
- 証券市場は東証へのシフトで伸び悩むも、大証では2010年にJASDAQを統合して現物株式売買代金シェアは4.3%にまで上昇。他方、JTB/TJ市場は東証の2.7倍と活発

市内金融機関の各種残高の動向

大阪府発着貨物量及び全国シェアの推移

財大阪府都市計画産業振興センター 経済調査室 作成

